

要望活動実施報告書

報告者氏名 議席番号1番 中野 智基

第1 要望活動概要

要望活動の概要は下記のとおり。

1 要望事項

- (1) 地方消費税の清算基準の見直しに関する要望
- (2) 知立駅付近連続立体交差事業並びに関連事業の安定的な予算確保に関する要望
- (3) 学校施設環境改善交付金の安定的な予算確保に関する要望

2 実施日時

平成30年3月29日（木）午後2時30分から午後4時30分

3 実施場所

衆議院第二議員会館、参議院議員会館（共に東京都千代田区）

4 要望書手交相手

- (1) 大見正衆議院議員
- (2) 酒井庸行参議院議員

5 要望活動参加者

知立市議会立志会 永田起也会長、田中健幹事長、中野智基総務会長、高木千恵子会計、風間勝治議員、小林昭式議員の6名

第2 報告まとめ

3月29日（木）私が所属する知立市議会立志会は、知立市政が抱える課題解決を訴えた3つの事項に関する要望活動を、大見正衆議院議員並びに酒井庸行参議院議員に対して実施した。

要望内容は、上記第1に記したとおりであるが、各々の要望内容詳細は以下のとおり。

(1) 地方消費税の清算基準の見直しに関する要望については、各市町村の利害関係に関わる事項であるが、本市の実情に即した税制の見直し及び見直しの議論喚起を要望したものの。

(2) 知立駅付近連続立体交差事業並びに関連事業の安定的な予算確保に関する要望については、昨今の国土交通省の動向をにらみ、本市にて醸成された想いを届けるとともに、事業の一扫の促進を図るために交付金交付に要する予算の確保及び安定的な予算枠の確保を要望したものの。

(3) 学校施設環境改善交付金の安定的な予算確保に関する要望については、今後とも安定的な予算確保を要望するとともに、自治体の予算編成の成り立ちから、国の補正予算対応ではなく、当初予算での交付金交付を訴えたものの。

これら各要望に対し各国会議員の見解は、以下のとおり。

(1) 地方消費税の清算基準の見直しについて

産業立県である愛知県においては、利害対立が発生するが、バランスとれた自治体財政運営を目指す上で改善の余地はある。改善に向けては、地方消費税交付金だけで考えるのではなく、地方財政制度全体の中で改善を図っていききたい。

(2) 知立駅付近連続立体交差事業並びに関連事業の安定的な予算確保について

社会資本整備総合交付金の交付状況については、悪平等の状態が発生しているとも言える。規模が大きく長期に渡り施行していく事業については、配分方法の改善が必要であると認識している。

現在改善策の一つとして、社会資本整備総合交付金において、規模が大きく、他の交通拠点と連携して整備を進める空港・港湾等へのアクセス道路や連続立体交差事業について、国庫債務負担行為を活用しながら計画的かつ集中的に支援を実施しようとしているところ。平成30年度から交通拠点連携集中支援事業が実施され、知立駅付近連続立体交差事業も対象事業となる。

今後も、知立駅付近連続立体交差事業の安定的な促進を図るための予算確保に努める。

なお、本要望面談を行っている最中、財務省関係部局より平成30年度知立駅付近連続立体交差事業に対する国庫交付金内示の連絡があった。(社会資本整備総合交付金は国土交通省の所管であるが、国の予算査定部署である財務省に対しても知立駅付近連続立体交差事業の要望活動を行ったため、財務省から連絡をもらったもの)注目された内示率は以下のとおり。

交付金交付対象事業費 3,637百万円 内示率95.7%
(要望額3,800百万円、昨年度内示率は約90%であり、5.7%増)

(3) 学校施設環境改善交付金の安定的な予算確保について

今までは、学校校舎耐震化に対する交付金に重点配分を実施してきたが、全国において耐震化の目処がついてきたため、今後は学校施設環境改善に対し重点配分を実施していく予定。今後とも継続して要望を行ってほしい。

なお、国の予算編成の都合上、要望するにあたっては、遅くとも10月までに活動を行うこと。

以上、3つの要望に関する活動を実施したが、各国会議員と要望面談を行い意見交換を行っていく中で、リアルで今現在の国政動向や各行政省庁の政策方向性を深く知ることができた大変貴重な機会となった。本市においても、様々な市政課題を抱えているが、この課題解決のための要望を国政へ届け実現させていくことが、本市の主体的な行政運営を図るために必要な一つの手段であると再認識した。今後とも、市政充実のため、継続的に要望活動を実施していきたい。